



WILL GROUP

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年8月5日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <http://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,433	28.1	266	207.6	264	201.1	153	316.3
27年3月期第1四半期	7,361	—	86	—	87	—	36	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 191百万円(423.7%) 27年3月期第1四半期 36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	32	39	32	27
27年3月期第1四半期	7	86	7	77

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成27年3月期第1四半期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,566	—	3,227	—	41.2	—
27年3月期	8,022	—	3,139	—	38.0	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,119百万円 27年3月期 3,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会において、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を決議しております。平成28年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成27年3月期につきましては、当該分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	19,413	27.8	359	7.1	359	5.0	181	△3.9	19	14
通期	39,120	20.1	1,094	16.5	1,094	15.2	601	9.9	63	30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会において、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を決議しております。これに伴い1株当たり四半期(当期)純利益の予想値は当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	4,754,400株	27年3月期	4,754,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	82株	27年3月期	82株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	4,754,318株	27年3月期1Q	4,709,040株

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成27年3月期1Qについては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出す経済政策や日銀による金融緩和政策の継続により、個人消費には回復の兆しがみられ、企業収益は総じて改善傾向にある等、緩やかな回復基調が続いております。また、人材サービス市場においては、景気回復を背景とする企業の人材需要の増大により雇用情勢の改善が進む等、市場の回復が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションに掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足を伴う差別化を図ることで、インスタシェアの拡大及び営業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材紹介・派遣やIT分野における人材紹介等の新規事業の拡大、事業拡大を目的としたコーポレートベンチャーキャピタルの設立、ミャンマーにおける子会社の設立等、積極的な投資に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,433,378千円（前年同期比28.1%増）、営業利益266,886千円（同207.6%増）、経常利益264,444千円（同201.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益153,999千円（同316.3%増）となりました。

また、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は、316,196千円（同195.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業拡大により当社及びWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.の管理部門はグループ一体経営を目的とした統括機能の比重が高まったため、当第1四半期連結累計期間より、当社グループの共通費配賦方法を変更し、当該管理部門に係る費用については、全社費用としセグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、変更後の方法で組み替えた数値との比較で記載しております。

①セールスアウトソーシング事業

国内スマートフォン出荷台数は微減で推移しているものの、主要顧客である通信事業者各社における顧客獲得活動が活発化したこと等により、家電量販店や携帯ショップの販売員の需要が引き続き強くみられました。このような状況の下、既存顧客のインスタシェアの拡大及び業務請負の受注に注力した他、既存の営業展開地域における体制強化に努めました。また、官公庁からの業務請負やアパレル業界向けサービスにおいても順調に推移いたしました。なお、業容の拡大により増加した人件費や採用費等は、これを上回る売上高の増加によって吸収し、セグメント利益率が向上しました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は3,607,474千円（同18.2%増）、セグメント利益は316,872千円（同69.7%増）となりました。

②コールセンターアウトソーシング事業

近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の動作説明やサービス内容の説明を行うコールセンターにおけるオペレーターの増員需要が強くみられました。このような状況の下、通信業界を中心として長期案件の獲得に注力しました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は2,203,222千円（同15.5%増）、セグメント利益は133,123千円（同25.1%増）となりました。

③ファクトリーアウトソーシング事業

円安基調の定着による生産拠点の国内回帰の動きが広まっており、製造業従事者の需要が強くみられました。このような状況の下、引き続き、食品業界を中心とした派遣及び製造請負の受注拡大に努め、新規受注や人材派遣から業務請負への移行及び請負現場の収益改善活動に尽力した他、営業展開地域の拡大に努めました。なお、営業展開地域の拡大に伴い、人件費及び採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、セグメント利益率は前年同期と同水準になりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は2,134,997千円（同25.5%増）、セグメント利益は105,125千円（同23.7%増）となりました。

④その他

オフィス等への人材紹介・派遣につきましては、新規顧客の獲得が着実に業績に結び付きました。

医療・介護分野における人材紹介・派遣につきましては、全国への拠点展開を積極的に行い、順調に拡大しました。

ALT（外国語指導助手）派遣につきましては、引き続き多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、新年度の新規受注獲得に至りました。

IT業界への人材紹介につきましては、活況なスタートアップ企業による幹部人材の需要高揚を背景として、順調に拡大しました。

海外事業につきましては、平成26年8月に連結子会社化したScientec Consulting Pte. Ltd.（本社：シンガポール）が当第1四半期連結累計期間より通期での業績寄与となりました。

なお、それぞれの新規事業領域において着実に売上が拡大したことで、利益水準が改善しました。

以上の結果、その他の売上高は1,487,684千円（同112.1%増）、セグメント利益は7,414千円（前年同期は53,449千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,385,880千円となり、前連結会計年度末に比べ541,303千円減少いたしました。これは主に売掛金が81,379千円増加した一方、消費税の確定納付等により現金及び預金が578,507千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,180,476千円となり、前連結会計年度末に比べ84,732千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が49,723千円、投資その他の資産が17,762千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,566,357千円となり、前連結会計年度末に比べ456,571千円減少いたしました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,333,621千円となり、前連結会計年度末に比べ544,627千円減少いたしました。これは主に未払費用が137,894千円、その他（主に預り金）が109,257千円それぞれ増加した一方、未払法人税等が110,675千円、未払消費税等が648,171千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は4,880千円となり、前連結会計年度末に比べ724千円減少いたしました。これはリース債務が724千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,338,502千円となり、前連結会計年度末に比べ545,352千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,227,855千円となり、前連結会計年度末に比べ88,780千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が、配当金の支払いにより114,103千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により153,999千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は38.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な
会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸
表に反映させる方法に変更いたします。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連
結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

当該変更による損益等への影響はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,079	1,865,572
売掛金	4,217,373	4,298,753
繰延税金資産	151,035	83,849
その他	117,891	141,031
貸倒引当金	△3,195	△3,325
流動資産合計	6,927,184	6,385,880
固定資産		
有形固定資産	169,078	218,801
無形固定資産		
のれん	437,154	435,323
その他	136,379	155,458
無形固定資産合計	573,534	590,781
投資その他の資産		
投資有価証券	131,382	134,740
繰延税金資産	19,476	19,227
その他	208,893	223,546
貸倒引当金	△6,621	△6,621
投資その他の資産合計	353,131	370,893
固定資産合計	1,095,743	1,180,476
資産合計	8,022,928	7,566,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,358	100,912
短期借入金	—	478
1年内返済予定の長期借入金	20,000	15,000
未払金	2,662,631	2,736,162
未払費用	339,479	477,373
未払法人税等	139,076	28,400
未払消費税等	1,293,356	645,184
賞与引当金	229,383	143,763
紹介収入返金引当金	12,062	15,452
事務所移転損失引当金	2,264	—
その他	61,636	170,894
流動負債合計	4,878,249	4,333,621
固定負債		
リース債務	5,604	4,880
固定負債合計	5,604	4,880
負債合計	4,883,854	4,338,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,681	605,681
資本剰余金	797,698	797,698
利益剰余金	1,608,447	1,648,343
自己株式	△75	△75
株主資本合計	3,011,752	3,051,648
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,392	68,182
その他の包括利益累計額合計	40,392	68,182
新株予約権	6,180	16,062
非支配株主持分	80,749	91,962
純資産合計	3,139,074	3,227,855
負債純資産合計	8,022,928	7,566,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,361,754	9,433,378
売上原価	6,003,307	7,507,835
売上総利益	1,358,447	1,925,543
販売費及び一般管理費	1,271,673	1,658,657
営業利益	86,773	266,886
営業外収益		
受取利息	4	2
助成金収入	3,042	3,805
その他	539	139
営業外収益合計	3,585	3,946
営業外費用		
支払利息	950	1,766
その他	1,596	4,621
営業外費用合計	2,547	6,388
経常利益	87,812	264,444
特別利益		
投資有価証券売却益	1,899	—
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	1,900	—
特別損失		
固定資産除却損	141	1,330
事務所移転損失	531	44
事務所移転損失引当金繰入額	605	—
その他	81	—
特別損失合計	1,360	1,375
税金等調整前四半期純利益	88,353	263,069
法人税、住民税及び事業税	5,508	35,128
法人税等調整額	45,649	67,434
法人税等合計	51,157	102,562
四半期純利益	37,195	160,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	6,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,993	153,999

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	37,195	160,506
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△591	31,183
その他の包括利益合計	△591	31,183
四半期包括利益	36,603	191,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,439	181,788
非支配株主に係る四半期包括利益	164	9,900

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウト ソーシング 事業	ファクトリ ーアウトソ ーシング事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,051,499	1,907,560	1,701,396	6,660,456	701,297	7,361,754	—	7,361,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,051,499	1,907,560	1,701,396	6,660,456	701,297	7,361,754	—	7,361,754
セグメント利益又は セグメント損失(△)	186,734	106,446	84,998	378,178	△53,449	324,729	△237,955	86,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありオフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウト ソーシング 事業	ファクトリ ーアウトソ ーシング事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,607,474	2,203,222	2,134,997	7,945,694	1,487,684	9,433,378	—	9,433,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,607,474	2,203,222	2,134,997	7,945,694	1,487,684	9,433,378	—	9,433,378
セグメント利益	316,872	133,123	105,125	555,121	7,414	562,535	△295,649	266,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありオフィス等への人材紹介・派遣、医療・介護分野における人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業拡大等により当社及びWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.の管理部門はグループ一体経営を目的とした統括機能の比重が高まったため、当第1四半期連結累計期間より、当社グループの共通費配賦方法を変更し、当該管理部門に係る費用については、全社費用としセグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の単位あたりの投資金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び流動性の向上を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

平成27年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,758,400株
今回の分割により増加する株式数	4,758,400株
株式分割後の発行済株式総数	9,516,800株
株式分割後の発行可能株式総数	31,680,000株

なお、株式分割後の当社発行済株式数は平成27年7月31日の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮しておりません。

③日程

基準公告日	平成27年8月11日
基準日	平成27年8月31日
効力発生日	平成27年9月1日

④新株予約権の権利行使価格の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり権利行使価額を株式分割の効力発生日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権	取締役会決議日	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	平成23年9月30日	85円	43円
第3回新株予約権	平成27年4月20日	1,558円	779円

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、下記のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円93銭	16円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円88銭	16円13銭